

## 第27期

# 運用報告書(全体版)

# 日本グロースオープン

【2023年3月20日決算】

## 受益者の皆様へ

平素は格別のご愛顧を賜り厚くお礼申し上げます。  
皆様の「日本グロースオープン」は、2023年3月20日に第27期決算を迎えましたので、期中の運用状況ならびに決算のご報告を申し上げます。  
今後とも、一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。



〒104-0031 東京都中央区京橋2-2-1

お問い合わせは弊社投信営業部へ

フリーダイヤル ☎ 0120-048-214 (営業日の9:00~17:00)

[ホームページ]

<https://www.okasan-am.jp>

※アクセスにかかる通信料はお客様のご負担となります。

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式
信託期間	1996年3月27日から2031年3月19日までです。
運用方針	わが国及び外国の金融商品取引所等上場（これに準ずるものを含みます。）の株式を主要投資対象とし、信託財産の着実な成長を目的として、積極的な運用を行います。 株式への投資にあたっては、主としてわが国の金融商品取引所上場株式の中から、企業の収益性、成長性や株式市場のテーマ性を重視して選定した銘柄に投資することにより、売買益の獲得と配当収益の確保を目指します。 わが国の株式と諸外国の株式との相対的魅力度によっては、信託財産の純資産総額の30%を限度として、外国株式に投資します。
主要投資対象	わが国及び外国の金融商品取引所等上場の株式を主要投資対象とします。
投資制限	株式への投資には制限を設けません。
分配方針	毎年3月19日（休業日の場合は翌営業日）に決算を行い、原則として、以下の方針に基づき、収益分配を行います。 分配対象収益の範囲は、繰越分を含めた利子・配当収入と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。基準価額が当初元本を上回っている場合は、原則として、元本超過額の全額を分配します。基準価額が当初元本を下回っている場合は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案のうえ分配金額を決定します。 分配可能額が少額の場合や基準価額水準によっては、収益分配を行わないことがあります。

## ○最近5期の運用実績

決算期	基準価額			東証株価指数 (TOPIX)		日経平均株価 (225種)		株式 組入比率	株式 先物比率	純資産 総額
	(分配落)	税金 配分	み 金 騰 落 率	(参考指数)	騰 落 率	(参考指数)	騰 落 率			
	円	円	銭	ポイント	%	円	%	%	%	百万円
23期(2019年3月19日)	7,544	0	△16.7	1,610.23	△6.4	21,566.85	0.4	93.8	—	2,668
24期(2020年3月19日)	5,784	0	△23.3	1,283.22	△20.3	16,552.83	△23.2	93.5	—	1,647
25期(2021年3月19日)	10,000	117.50	74.9	2,012.21	56.8	29,792.05	80.0	96.4	—	2,170
26期(2022年3月22日)	9,774	0	△2.3	1,933.74	△3.9	27,224.11	△8.6	94.4	—	1,871
27期(2023年3月20日)	10,000	113	3.5	1,929.30	△0.2	26,945.67	△1.0	88.7	—	1,785

(注) 基準価額および分配金(税引前)は1万口当たり、基準価額の騰落率は分配金(税引前)込み。

(注) 東証株価指数(TOPIX)および日経平均株価(225種)は当ファンドの参考指数であり、ベンチマークではありません。

(注) 株式先物比率=買建比率-売建比率。

## ○当期中の基準価額と市況等の推移

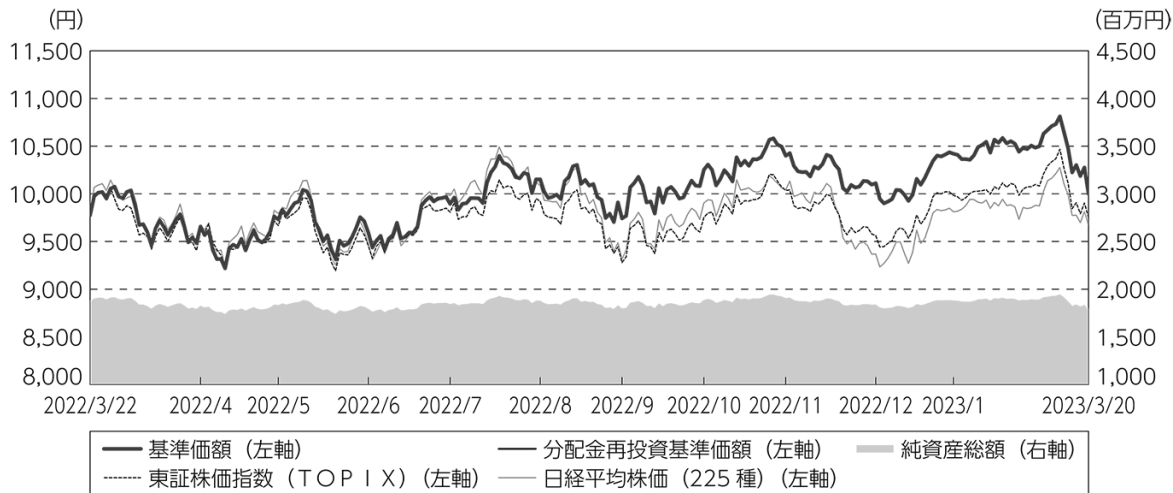
年月日	基準価額		東証株価指数 (TOPIX)		日経平均株価 (225種)		株式 組入比率	株式 先物比率
	騰 落 率	(参考指数)	騰 落 率	(参考指数)	騰 落 率	(参考指数)		
(期首)	円	%	ポイント	%	円	%	%	%
2022年3月22日	9,774	—	1,933.74	—	27,224.11	—	94.4	—
3月末	9,971	2.0	1,946.40	0.7	27,821.43	2.2	93.8	—
4月末	9,657	△1.2	1,899.62	△1.8	26,847.90	△1.4	93.6	—
5月末	9,731	△0.4	1,912.67	△1.1	27,279.80	0.2	95.1	—
6月末	9,593	△1.9	1,870.82	△3.3	26,393.04	△3.1	94.1	—
7月末	9,894	1.2	1,940.31	0.3	27,801.64	2.1	93.6	—
8月末	10,152	3.9	1,963.16	1.5	28,091.53	3.2	91.7	—
9月末	9,742	△0.3	1,835.94	△5.1	25,937.21	△4.7	96.0	—
10月末	10,252	4.9	1,929.43	△0.2	27,587.46	1.3	90.8	—
11月末	10,399	6.4	1,985.57	2.7	27,968.99	2.7	89.3	—
12月末	10,111	3.4	1,891.71	△2.2	26,094.50	△4.1	93.5	—
2023年1月末	10,420	6.6	1,975.27	2.1	27,327.11	0.4	90.5	—
2月末	10,506	7.5	1,993.28	3.1	27,445.56	0.8	90.6	—
(期末)								
2023年3月20日	10,113	3.5	1,929.30	△0.2	26,945.67	△1.0	88.7	—

(注) 期末基準価額は1万口当たり分配金(税引前)込み、騰落率は期首比。

## 運用経過

## 期中の基準価額等の推移

(2022年3月23日～2023年3月20日)



期首：9,774円

期末：10,000円 (既払分配金(税引前)：113円)

騰落率： 3.5% (分配金再投資ベース)

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税引前)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 参考指数は、東証株価指数(TOPIX)および日経平均株価(225種)です。
- (注) 分配金再投資基準価額および参考指数は、期首(2022年3月22日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

## ○基準価額の主な変動要因

当ファンドにおける主なプラス要因およびマイナス要因は以下の通りです。

## (主なプラス要因)

- ・業種配分では、小売業、医薬品、機械などが基準価額にプラスに寄与しました。
- ・個別銘柄では、第一三共、三井住友フィナンシャルグループ、パン・パシフィック・インターナショナルホールディングスなどが基準価額にプラスに寄与しました。

## (主なマイナス要因)

- ・業種配分では、卸売業、情報・通信業、パルプ・紙などが基準価額にマイナスに影響しました。
- ・個別銘柄では、東京都競馬、日本郵政、富士通などが基準価額にマイナスに影響しました。

## 投資環境

(2022年3月23日～2023年3月20日)

国内株式市場は、概ねレンジ内での一進一退の値動きとなりました。期を通じて、欧米の金融引き締めによる海外の景気悪化が懸念材料となりましたが、新型コロナウイルスの感染拡大によって抑制されていた旅行や娯楽・買い物などの経済活動が再開することによる国内景気への好影響や、上場企業に対する株主還元期待などが株価を支える要因になったと考えられます。一方で、期末にかけては、米国のシリコンバレーバンク（SVB）が経営破綻したことや、スイスのクレディ・スイス・グループの経営危機が報じられたことで、世界的に金融不安が高まり、株式市場は軟調に推移しました。

## 当ファンドのポートフォリオ

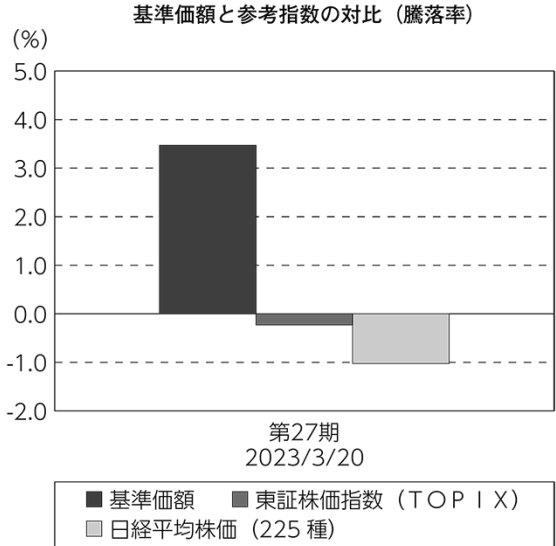
(2022年3月23日～2023年3月20日)

当ファンドの運用につきましては、企業の収益性、成長性や株式市場のテーマ性を重視し、銘柄選定を行いました。個別銘柄では、がん領域での新薬の販売が拡大している第一三共や、原燃料価格の上昇により圧迫されていた収益性が、製品価格の値上げによって改善することが期待される太平洋セメントなどを新規に組み入れました。一方、株価が当面の好材料を織り込んだと判断した三菱商事や、部材不足の影響で生産回復ペースが市場期待を下回ると判断した本田技研工業などを全株売却しました。

## 当ファンドのベンチマークとの差異

(2022年3月23日～2023年3月20日)

当ファンドは特定のベンチマークを設けておりませんが、分配金も考慮した当ファンドの基準価額の騰落率は、参考指数としている東証株価指数（TOPIX）および日経平均株価（225種）の騰落率を上回りました。詳細につきましては前掲の「基準価額の主な変動要因」をご参照ください。



(注) 基準価額の騰落率は分配金（税引前）込みです。

(注) 参考指数は、東証株価指数（TOPIX）および日経平均株価（225種）です。

## 分配金

(2022年3月23日～2023年3月20日)

毎年3月19日(休業日の場合は翌営業日)に決算を行い、原則として、分配方針に基づき、収益分配を行います。当期につきましては、分配可能額や基準価額水準等を勘案し、1万口当たり113円(税引前)の分配を行いました。なお、収益分配に充てなかった留保益につきましては、運用の基本方針と同一の運用を行ってまいります。

(単位：円、1万口当たり・税引前)

項 目	第27期
	2022年3月23日～ 2023年3月20日
当期分配金	113
(対基準価額比率)	1.117%
当期の収益	113
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	2,767

(注) 対基準価額比率は当期分配金(税引前)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

## 今後の運用方針

国内株式市場は下落すると予想します。期末にかけて発生したSVBの破綻やクレディ・スイス・グループの経営危機を発端とする金融不安は欧米の積極的な金融引き締めが原因であると考えています。欧米の物価高の状況は依然として続いており、物価高を抑えるために積極的な金融引き締めが続くと考えていることから、今後も金融不安が再燃するような事象が発生し、リスク資産である株式が売られる展開を想定しています。

当ファンドの運用につきましては、主としてわが国の金融商品取引所上場株式の中から、企業の収益性、成長性や株式市場のテーマ性を重視して選定した銘柄に投資することにより、売買益の獲得と配当収益の確保を目指します。今後の運用につきましては、国内株式市場の下落を想定していることから、株式の組入れを抑制し、景気変動の影響を受けにくいディフェンシブ株の組入れを積極化していく方針です。

※文中の投資行動は、個別銘柄の売買等いかなる投資行動も推奨するものではありません。

## ○ 1 万口当たりの費用明細

(2022年3月23日～2023年3月20日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円	%	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
( 投 信 会 社 )	( 82 )	( 0. 820 )	委託した資金の運用の対価
( 販 売 会 社 )	( 44 )	( 0. 438 )	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
( 受 託 会 社 )	( 11 )	( 0. 109 )	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	40	0. 398	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数
( 株 式 )	( 40 )	( 0. 398 )	売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) そ の 他 費 用	1	0. 007	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
( 監 査 費 用 )	( 1 )	( 0. 005 )	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
( そ の 他 )	( 0 )	( 0. 001 )	その他は、金銭信託支払手数料等
合 計	178	1. 772	
期中の平均基準価額は、10,035円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

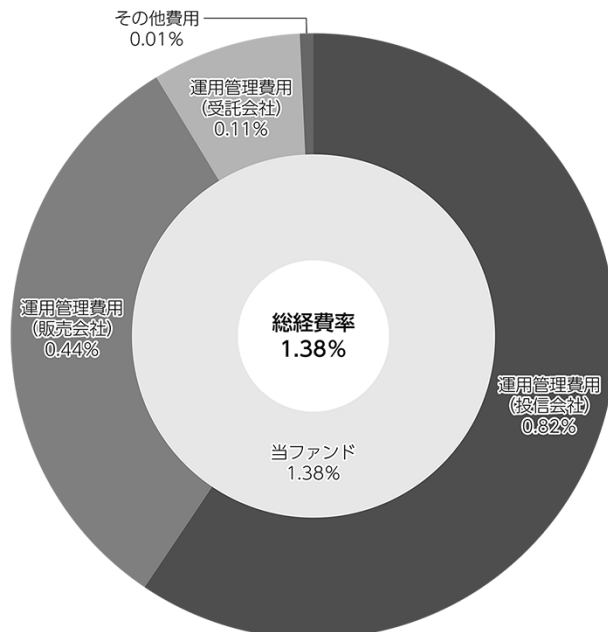
(注) 各金額において基準価額は円未満切捨て、その他は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

## (参考情報)

## ○総経費率

期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.38%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

## ○売買及び取引の状況

(2022年3月23日～2023年3月20日)

## 株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国 内	上場	千株	千円	千株	千円
		1,834 ( 64)	3,587,692 ( -)	1,752	3,829,657

(注) 金額は受渡代金。

(注) 単位未満は切捨て。

(注) ( )内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

## ○株式売買比率

(2022年3月23日～2023年3月20日)

## 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	7,417,349千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	1,720,287千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	4.31

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

## ○利害関係人との取引状況等

(2022年3月23日～2023年3月20日)

## 利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A			売付額等 C		
	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	%	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$	%
株式	百万円 3,587	百万円 336	9.4	百万円 3,829	百万円 710	18.5

## 利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となって発行される有価証券

種 類	買 付 額
株式	百万円 8

(注) 単位未満は切捨て。



日本グロスオープン

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	7,388千円
うち利害関係人への支払額 (B)	878千円
(B) / (A)	11.9%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは岡三証券株式会社、株式会社SBI証券です。

○組入資産の明細

(2023年3月20日現在)

国内株式

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
<b>建設業 (ー%)</b>			
ショーボンドホールディングス	4.2	—	—
ライト工業	5.6	—	—
積水ハウス	12.6	—	—
エクシオグループ	7.5	—	—
日揮ホールディングス	23.3	—	—
<b>食料品 (6.2%)</b>			
山崎製パン	—	30	47,490
アサヒグループホールディングス	4.1	—	—
サントリー食品インターナショナル	7.4	—	—
日本たばこ産業	—	19	51,366
<b>繊維製品 (ー%)</b>			
オンワードホールディングス	65.8	—	—
<b>パルプ・紙 (6.3%)</b>			
王子ホールディングス	—	120	62,400
北越コーポレーション	25.9	—	—
レンゴー	—	44	36,652
<b>化学 (6.3%)</b>			
信越化学工業	1.6	—	—
三井化学	—	14	45,080
ADEKA	7.4	—	—
太陽ホールディングス	4.7	—	—
富士フイルムホールディングス	4.3	—	—
資生堂	4.3	—	—
デクセリアルズ	6.1	—	—
ユニ・チャーム	—	10.5	54,631
<b>医薬品 (16.6%)</b>			
武田薬品工業	5.9	15.5	66,510
アステラス製薬	—	31	56,807
ロート製薬	7.6	19.2	49,324
そーせいグループ	—	11	24,607

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
<b>第一三共</b>			
	—	14.4	64,641
<b>ガラス・土石製品 (7.6%)</b>			
日本電気硝子	—	23.5	57,011
太平洋セメント	—	26.5	63,838
<b>金属製品 (1.7%)</b>			
SUMCO	8.2	—	—
横河ブリッジホールディングス	—	13	26,598
<b>機械 (5.5%)</b>			
DMG森精機	9.7	—	—
ダイキン工業	1.2	1.8	40,005
栗田工業	6.2	—	—
竹内製作所	5.7	—	—
セガサミーホールディングス	—	20	47,540
<b>電気機器 (3.1%)</b>			
イビデン	4.8	—	—
日立製作所	5	—	—
東芝	4.4	—	—
I D E C	7.1	—	—
アンリツ	16.1	—	—
ソニーグループ	3.8	4.2	48,552
TDK	6.2	—	—
メイコー	4.5	—	—
キーエンス	0.6	—	—
オプテックスグループ	12.5	—	—
山一電機	9.1	—	—
S C R E E Nホールディングス	2.5	—	—
キャノン	10.2	—	—
<b>輸送用機器 (3.3%)</b>			
トヨタ紡織	—	13	25,818
デンソー	2.1	—	—
本田技研工業	12.9	—	—

日本グロスオープン

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
スズキ	7.9	6	26,712
ティ・エス テック	12	—	—
<b>精密機器 (2.9%)</b>			
島津製作所	4.7	—	—
HOYA	1.3	—	—
ニプロ	—	46	45,908
<b>電気・ガス業 (2.8%)</b>			
東京瓦斯	16.2	—	—
大阪瓦斯	—	20	44,460
<b>陸運業 (10.7%)</b>			
富士急行	4.8	—	—
東海旅客鉄道	2.9	3.5	53,952
京阪ホールディングス	—	15	50,025
ヤマトホールディングス	—	15	32,955
センコーグループホールディングス	—	35	32,340
<b>情報・通信業 (8.7%)</b>			
GMOペイメントゲートウェイ	1.6	—	—
インターネットイニシアティブ	—	16	42,208
チェンジ	10.2	—	—
Appier Group	—	16	28,800
野村総合研究所	8.7	—	—
JMDC	2.9	—	—
フューチャー	10.6	37.1	62,736
伊藤忠テクノソリューションズ	6.2	—	—
カバー	—	4.6	3,450
エヌ・ティ・ティ・データ	12.4	—	—
ソフトバンクグループ	7.6	—	—
<b>卸売業 (—%)</b>			
神戸物産	5.7	—	—
伊藤忠商事	9.5	—	—
豊田通商	6.1	—	—

銘柄	期首(前期末)	当 期 末		
	株 数	株 数	評 価 額	
	千株	千株	千円	
三菱商事	10.9	—	—	
ミスミグループ本社	5	—	—	
<b>小売業 (1.5%)</b>				
セブン&アイ・ホールディングス	4.1	4.1	23,661	
良品計画	18.1	—	—	
ファーストリテイリング	0.9	—	—	
<b>銀行業 (3.1%)</b>				
三菱UFJフィナンシャル・グループ	—	60	49,524	
三井住友フィナンシャルグループ	8.9	—	—	
セブン銀行	127.2	—	—	
<b>保険業 (2.9%)</b>				
東京海上ホールディングス	6.1	18	45,945	
<b>その他金融業 (3.2%)</b>				
オリックス	—	24	50,604	
<b>サービス業 (7.6%)</b>				
日本M&Aセンターホールディングス	11	—	—	
UTグループ	5.5	—	—	
新日本科学	—	9	24,453	
オリエンタルランド	1.2	—	—	
ラウンドワン	14.3	—	—	
リクルートホールディングス	4.5	—	—	
日本郵政	—	55	59,565	
東京都競馬	—	11	36,300	
合 計	株 数 ・ 金 額	680	825	1,582,472
	銘柄数 < 比率 >	68	36	< 88.7% >

(注) 銘柄欄の( )内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注) 合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

○投資信託財産の構成

(2023年3月20日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	1,582,472	79.9
コール・ローン等、その他	397,156	20.1
投資信託財産総額	1,979,628	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

## ○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2023年3月20日現在)

項目	当期末
	円
(A) 資産	1,979,628,102
コール・ローン等	256,797,966
株式(評価額)	1,582,472,600
未収入金	138,249,186
未収配当金	2,108,350
(B) 負債	194,585,967
未払金	161,269,154
未払収益分配金	20,170,963
未払解約金	509,350
未払信託報酬	12,584,753
未払利息	279
その他未払費用	51,468
(C) 純資産総額(A-B)	1,785,042,135
元本	1,785,041,021
次期繰越損益金	1,114
(D) 受益権総口数	1,785,041,021口
1万口当たり基準価額(C/D)	10,000円

(注) 計算期間末における1口当たりの純資産額は、1,0000円です。

(注) 当ファンドの期首元本額は1,914,864,956円、期中追加設定元本額は21,161,306円、期中一部解約元本額は150,985,241円です。

## ○損益の状況 (2022年3月23日～2023年3月20日)

項目	当期
	円
(A) 配当等収益	30,825,623
受取配当金	30,872,138
受取利息	625
その他収益金	357
支払利息	△ 47,497
(B) 有価証券売買損益	54,182,733
売買益	281,921,329
売買損	△227,738,596
(C) 信託報酬等	△ 25,431,894
(D) 当期損益金(A+B+C)	59,576,462
(E) 前期繰越損益金	418,837,262
(F) 追加信託差損益金	△458,241,647
(配当等相当額)	( 26,565,321)
(売買損益相当額)	(△484,806,968)
(G) 計(D+E+F)	20,172,077
(H) 収益分配金	△ 20,170,963
次期繰越損益金(G+H)	1,114
追加信託差損益金	△458,241,647
(配当等相当額)	( 26,565,321)
(売買損益相当額)	(△484,806,968)
分配準備積立金	467,525,632
繰越損益金	△ 9,282,871

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は、期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定した価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 収益分配金

決算期	第27期
(a) 配当等収益(費用控除後)	21,604,018円
(b) 有価証券等損益額(費用控除後、繰越欠損金補填後)	0円
(c) 信託約款に規定する収益調整金	26,565,321円
(d) 信託約款に規定する分配準備積立金	466,092,577円
分配対象収益(a+b+c+d)	514,261,916円
分配対象収益(1万口当たり)	2,880円
分配金額	20,170,963円
分配金額(1万口当たり)	113円

## 用語解説

○資産、負債、元本及び基準価額の状況は、期末における資産、負債、元本及び基準価額の計算過程を表しています。主な項目の説明は次の通りです。

項目	説明
<b>資産</b>	ファンドが保有する財産の合計です。
コール・ローン等	金融機関向けの安全性の高い短期貸付運用などの残高です。
各種有価証券等(評価額)	組入れた株式・債券・ファンドなどの評価金額です。
未収入金	入金が予定されている有価証券の売却代金などです。
未収配当金	入金が予定されている株式の配当金等です。
未収利息	入金が予定されているコール・ローン等の利息や債券の利息の合計です。
<b>負債</b>	支払いが予定されている金額の合計です。
未払収益分配金	期末時点で支払いが予定されている収益分配金です。
未払解約金	支払いが予定されている解約金です。
未払信託報酬	支払いが予定されている信託報酬の額です。
その他未払費用	支払いが予定されている監査費用、その他の費用です。
<b>純資産総額(資産－負債)</b>	ファンドが保有する財産の合計から支払いが予定されている金額の合計を差し引いたものです。
元本	ファンド全体の元本残高です。
次期繰越損益金	純資産総額と元本の差額(翌期に繰り越す損益金の合計額)です。
<b>受益権総口数</b>	受益者が保有する受益権口数の合計です。
1(万)口当たり基準価額	1(万)口当たりのファンドの時価です。

## 用語解説

○損益の状況は、期中にファンドがどのような収益や損失を計上したかを表しています。主な項目の説明は次の通りです。

項目	説明
<b>配当等収益</b>	ファンドが受取った配当金・利息等の合計です。
受取配当金	保有する株式等の配当金等です。
受取利息	債券、コール・ローン等の利息等です。
<b>有価証券売買損益</b>	有価証券の売買損益と期末の評価損益の合計額です。
売買益	売買益と期末評価益の合計です。
売買損	売買損と期末評価損の合計です。
<b>信託報酬等</b>	信託報酬のほか保管費用、監査費用、その他の費用と、それに掛かる消費税等相当額です。
<b>当期損益金</b>	当期における収支合計です。
<b>前期繰越損益金</b>	前期分の分配準備積立金と繰越損益金の合計額から当期中の解約に対する持分を控除した金額です。
<b>追加信託差損益金</b>	受益者がファンドに払い込んだ金額と元本との差額です。
(配当等相当額)	配当等に相当する額です。
(売買損益相当額)	売買損益に相当する額です。
<b>計</b>	収益分配前の期中の収支の総合計です。
<b>収益分配金</b>	期中の分配可能額から受益者に支払われる分配金です。
<b>次期繰越損益金</b>	翌期に繰り越す損益金の合計です。
追加信託差損益金	翌期に繰り越す追加信託差損益金です。
(配当等相当額)	配当等に相当する額です。
(売買損益相当額)	売買損益に相当する額です。
分配準備積立金	翌期に繰り越す分配準備積立金の額です。
繰越損益金	翌期に繰り越す損益金の額です。

## ○分配金のお知らせ

1 万口当たり分配金（税引前）	113円
支払開始日	2023年3月27日（月）までの間に支払いを開始します。
お支払場所	取得申込みを取扱った販売会社の本支店

### <お知らせ>

該当事項はございません。